



# 平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 19日

上場会社名 株式会社 ノリタケカンパニーリミテド

上場取引所 東・名

コード番号 5331

本社所在都道府県

(URL <http://www.noritake.co.jp/>)

愛知県

代表者 代表取締役社長 赤羽 昇

問合せ先責任者 財務部長 山田 耕三

TEL (052) 561 - 7116

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	118,314	4.8	6,927	43.4	7,579	42.9
16年 3月期	112,927	1.9	4,831	79.3	5,305	67.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	4,002	31.9	26.43	-	6.1	5.9	6.4
16年 3月期	3,035	640.4	19.65	-	4.9	4.3	4.7

- (注) ①持分法投資損益 17年 3月期 8百万円 16年 3月期 11百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年 3月期 151,341,034株 16年 3月期 153,288,822株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	128,287	66,283	51.7	438.10
16年 3月期	128,718	64,776	50.3	427.77

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 151,294,278株 16年 3月期 151,375,795株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	7,616	△ 1,727	△ 3,846	14,406
16年 3月期	7,596	669	△ 6,525	12,375

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	59,000	3,500	1,800
通期	119,000	7,600	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円44銭

\*業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料12ページの②次期の見通しを参照してください。

## 1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、子会社46社及び関連会社7社で構成され、工業機材事業、食器事業、電子事業、セラミック・マテリアル事業、環境エンジニアリング事業を事業部門として製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

**工業機材事業** 製造面では、研削砥石の製造及び加工を株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ外4社の子会社及び関連会社1社が行い、ダイヤモンド工具の製造を株式会社ノリタケスーパーアブレイシブ外1社の子会社が行い、当社へ供給しております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブ及び関連会社1社が行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ及び株式会社ノリタケスーパーアブレイシブが行うほか、国内市場においては株式会社ゼンノリタケが行い、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外4社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

**食器事業** 製造面では、陶磁器等食器の製造を日本陶器株式会社外4社の子会社及び関連会社2社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内市場においては株式会社ノリタケテーブルウェア外2社の子会社が行い、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外4社の子会社が行うと共に、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である日本陶器株式会社が行っております。

**電子事業** 製造面では、蛍光表示管等の製造をノリタケ伊勢電子株式会社が行い、当社及び販売子会社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに当社を販売元として実質的には製販一体の子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が行うほか、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外5社の子会社が行っております。

**セラミック・マテリアル事業** 製造面では、電子用ペースト、セラミック資材等をノリタケ機材株式会社外4社の子会社及び関連会社1社が製造し、当社へ供給しております。また、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社4社が製造し、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内市場においては子会社である株式会社ノリタケデンタルサプライが行うと共に、当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外2社の子会社が行っております。海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外2社の子会社が行うと共に、国内同様当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外2社の子会社が行っております。また、共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

環境エンジニアリング事業 製造面では濾過装置等の製造を株式会社ノリタケエンジニアリング外 3 社の子会社が行い、当社へ供給しております。

販売面では国内、海外ともに当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社 ノリタケエンジニアリングが行うほか、海外市場においては、Noritake Co., Inc. (米国) 外 1 社の子会社が行っております。

その他サービス部門として株式会社ノリタケインフォメーションシステムズ外 2 社の子会社があります。また、その他に関連会社 2 社があります。

## (関係会社の状況)

会社名	住所	資本金 及び出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 東京砥石株式会社	神奈川県厚木市	百万円 100	工業機材事業	% 100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイナンス取引
東濃研磨株式会社	岐阜県土岐市	10	工業機材事業	60.5	役員兼任 1名
広島研磨工業株式会社	名古屋市中川区	21	工業機材事業	50.5(19.6)	役員兼任 1名
株式会社 川崎パッドアプレック	名古屋市西区	400	工業機材事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 川崎パッドアプレック	福岡県久留米市	300	工業機材事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 川崎パッドアプレック	京都府向日市	50	工業機材事業	100(30)	役員兼任 1名 ファイナンス取引
株式会社 川崎コートアプレック	名古屋市西区	450	工業機材事業	100	役員兼任 1名 ファイナンス取引
株式会社 ゼンノリタケ	名古屋市名東区	50	工業機材事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイナンス取引
日本陶器株式会社	名古屋市西区	450	食器事業	100	役員兼任 2名 機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケテフ・ルウェア	名古屋市西区	350	食器事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ニットトレードینگ	名古屋市西区	50	食器事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケロジスティクス	名古屋市西区	50	食器事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイナンス取引
ノリタケ伊勢電子株式会社	三重県伊勢市	400	電子事業	99.6	役員兼任 2名 機械設備賃貸 ファイナンス取引
ノリタケ機材株式会社	名古屋市西区	100	セラミック・マテリアル事業	100	役員兼任 1名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケセラミックス	名古屋市西区	400	セラミック・マテリアル事業	100	役員兼任 1名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引

会 社 名	住 所	資 本 金 及 び 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容
共立マテリアル株式会社	名古屋市港区	百万円 2,387	セラミック・マテリアル事業	% 52.2	役員兼任 3名
株式会社 キヨリックス三重	名古屋市港区	50	セラミック・マテリアル事業	100(100)	-
九州パーミス株式会社	名古屋市港区	10	セラミック・マテリアル事業	100(100)	-
共立不動産株式会社	名古屋市港区	10	セラミック・マテリアル事業	100(100)	-
株式会社 ノリタケジプサム	名古屋市西区	100	セラミック・マテリアル事業	100	役員兼任 2名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケデンタルサプライ	名古屋市西区	80	セラミック・マテリアル事業	60	役員兼任 1名 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケエンジニアリング	名古屋市西区	200	環境エンジニアリング事業	100	役員兼任 2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケリファクトリー	岐阜県恵那市	60	環境エンジニアリング事業	100	役員兼任 1名 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケ TCF	愛知県刈谷市	180	環境エンジニアリング事業	51	役員兼任 2名 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケインフォメーションシステムズ	名古屋市西区	20	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・マテリアル事業 環境エンジニアリング事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケアーティストクラブ	名古屋市西区	30	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・マテリアル事業 環境エンジニアリング事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイナンス取引
Noritake Porcelana Mfg., Inc.	MANILA PHILIPPINES	P 188,604,726	食器事業	72.2	機械設備賃貸 ファイナンス取引
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited	COLOMBO SRI LANKA	RS 38,129,000	食器事業	100	役員兼任 1名 機械設備賃貸
Matale Packaging (Private) Limited	COLOMBO SRI LANKA	RS 20,000,000	食器事業	100(100)	役員兼任 1名
P.T. Noritake Indonesia	PURWAKARTA INDONESIA	US\$ 3,200,000	セラミック・マテリアル事業	100(3)	-
The Siam Moulding Plaster Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 125,000,000	セラミック・マテリアル事業	60	役員兼任 1名
晨杏股份有限公司	TAIPEI TAIWAN	NT\$ 22,800,000	環境エンジニアリング事業	66.7	役員兼任 1名

会社名	住所	資本金 及び出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
Noritake Co., Inc.	NEW JERSEY U.S.A.	US\$ 30,000,000	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・マテリアル事業 環境エンジニアリング事業	% 100	役員兼任 2名
Noritake Canada Limited	ONTARIO CANADA	C\$ 1,500,000	食器事業 電子事業	100	-
Noritake Europa GmbH	MORFELDEN-WALLD OLF GERMANY	EUR 1,278,229	工業機材事業 電子事業	100	-
Noritake (U.K.) Limited	MILTON KEYNES UNITED KINGDOM	Stg. £ 3,500,000	食器事業 環境エンジニアリング事業	100	-
Itron (U.K.) Limited	GREAT YARMOUTH UNITED KINGDOM	Stg. £ 1,000,000	電子事業	98	-
Noritake Hong Kong Ltd.	QUARRY BAY HONG KONG	HK\$ 3,000,000	食器事業 電子事業	80	-
Noritake Singapore PTE Ltd.	ANSON CENTER SINGAPORE	S\$ 700,000	電子事業 セラミック・マテリアル事業	100	-
Noritake (Siam) Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 3,000,000	工業機材事業 セラミック・マテリアル事業	49	役員兼任 2名
Noritake (Australia) Pty. Limited	N.S.W. AUSTRALIA	A\$ 3,200,000	食器事業 工業機材事業	100	-
(持分法適用関連会社) 株式会社 大倉陶園	横浜市戸塚区	百万円 24	食器事業	% 37.4(0.1)	役員兼任 3名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 株式会社ノリタケボンデッドアブレーシブ、株式会社ノリタケスーパーアブレーシブ、日本陶器株式会社、ノリタケ伊勢電子株式会社、共立マテリアル株式会社、株式会社ノリタケエンジニアリング、Noritake Porcelana Mfg., Inc.、Noritake Co., Inc.は特定子会社に該当し、その他の会社は特定子会社に該当していません。

4. 共立マテリアル株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

5. 役員の兼任は平成 17 年 3 月 31 日現在のものです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当ノリタケグループは、社会貢献度の高い事業であることの精神の下、これまで培った確かな技術力を背景に得意分野におけるリーディングカンパニーを目指すこととし、その最重点施策として 利益重視、スピード経営、開発重視、コンプライアンス体制の確立、コーポレート・アイデンティティの確立、環境保護活動に取り組むとともに、引き続きノリタケグループ全般にわたる構造改革を積極的に推進し、常に成長する企業グループとして株主の皆様のご期待にお応えすることを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、長期にわたる安定的な配当を維持することを基本に考えております。内部留保金につきましては、将来のノリタケグループの柱となる新技術・新商品を生み出す開発投資や新たな事業展開のための設備投資に活用してまいりますとともに、自己株式の取得などによる一層の資本効率の向上、株主利益の増加について検討してまいります。また、当期の利益配当金につきましては、1株につき4円50銭とし、既に実施済の中間配当金1株につき4円50銭と合わせて、年間配当金は1株当たり9円とさせていただきます。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

前期(平成16年3月期)を最終年度とした第5次中期3カ年計画に引き続き、当期を初年度とする第6次中期3カ年計画を策定し、その課題である「構造改革の継続」、「得意分野の強化」、「コーポレート・ガバナンス(企業統治)とコンプライアンス(法令遵守)」にグループ全体で取り組み、事業活動全般にわたる効率化と積極的な営業活動を推進し、業績の向上に努めてまいります。

#### 1) 構造改革の継続

引き続き人員のスリム化や有利子負債を削減するとともに、グループ会社の再編を進めるなど製造・販売活動の両面にわたり更なるコストの削減を図ることにより、既存事業の収益力を強化しノリタケグループの企業価値を高めてまいります。

#### 2) 得意分野の強化

事業環境の変化を的確に捕らえた明確な事業戦略の下、ノリタケグループのコアテクノロジーを活用できる成長分野に経営資源を集中して投入し、新商品の開発・拡販を積極的に展開してまいります。

#### 3) コーポレート・ガバナンス(企業統治)とコンプライアンス(法令遵守)

法令遵守に基づくノリタケグループの内部統制をより確実なものとするために平成16年7月1日に設立した「コンプライアンス委員会」の活動を中心に、健全な企業活動を通して企業としての社会的責任を果たしてまいります。



また、第6次中期3ヵ年計画に基づきノリタケグループの事業別に取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

#### 工業機材事業

販売面につきましては、北米市場における拡販に注力するとともに、上海に設立した販売会社を拠点に中国市場に対する販売力の一層の強化を進め、国内におきましては代理店に対するバックアップ体制の拡充によりシェア・アップを図ってまいります。一方、製造面につきましては、引き続きリードタイムの短縮と生産コストの削減に取り組んでまいります。

#### 食器事業

国内外ともに市場価格の低下と消費者指向の二極化が進む事業環境において顧客第一主義を掲げ、最良の品質とサービスを提供することによりブランド価値の向上を図ってまいります。また、製造・販売の両面において業務改善を徹底して推進し、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

#### 電子事業

海外市場におきましては、中国市場に対する本格的な拡販活動を開始するとともに、北米における車載純正市場向け商品の受注獲得と、欧州市場における販売体制の強化に努めてまいります。また、国内市場におきましては、高精細グラフィックモジュールなどの積極的な販売活動や新商品の投入により新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

#### セラミック・マテリアル事業

事業環境の激しい変化に迅速に対応するため、ノリタケグループの持つコアテクノロジーや製造ノウハウを活かし、顧客のニーズを的確に反映した新しい高付加価値商品を早期に開発し市場に投入するとともに、引き続き生産性の向上と原価低減に努めてまいります。

#### 環境エンジニアリング事業

遠赤外線ヒーター応用装置及び高能率焼成炉は、IT産業分野に対し引き続き拡販を進めるとともに、海外市場への販売活動を積極的に推進いたします。また、スタティックミキサー応用装置、濾過装置及び研削機械も、それぞれの成長分野に向けて事業集中を図り、市場開拓及び新商品開発を進め業績の向上に取り組んでまいります。

#### 研究開発

ナノテクノロジー技術と低環境負荷技術をベースに、企業や研究機関などとの共同開発や技術交流を積極的に展開することにより、新事業・新商品の実現に向けて注力してまいります。

### (4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### 1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

ビジネスのグローバル化が進行し企業活動が及ぼすあらゆる影響について社会的責任が厳しく問われる中で、ノリタケグループの全役員・全社員の一人ひとりが当社の創業者精神を受け継ぎ、これに基づき策定した「ノリタケグループ企業倫理綱領」の遵守と実践を通して、より高い企業倫理を備えたノリタケグループを体現してまいります。また、当社ホームページを通じて財務情報の提供を図るなど積極的かつ公正な情報開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

## 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレートガバナンス体制の状況

### 1. 会社の機能の内容

- ・取締役会は、経営の基本方針や法令で定められた事項をはじめとする重要事項を決定する機関とし、原則として月1回開催するとともに、重要なグループ会社の代表者を加えた拡大取締役会を開催し、グループ全体の意思統一を図っております。
- ・経営上重要な事項につきましては、原則として週1回開催される代表取締役及び常務取締役以上のメンバーにより構成される経営会議で慎重な審議を経ており、的確かつ迅速な経営判断を行える体制を整えております。
- ・変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築することを可能とし、かつ事業年度毎の経営責任を明確にするために、当社及び当社グループの取締役の任期は1年としております。
- ・委員会等設置会社の創設が認められておりますが、当社は監査役制度を採用することといたしております。

### 2. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・コンプライアンス委員会の設立及び活動を通して、法令遵守の見地から内部統制システムの充実を図るとともに、法令違反に基づく企業不祥事の発生により経営危機に陥ることを防止するためのリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

### 3. 監査役監査及び会計監査の状況

- ・監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役2名の合計4名で構成され、取締役の職務の執行並びに当社及び子会社における業務や財産の状況を監査するとともに、計算書類及び附属明細書に関して会計監査人からの報告に基づき監査いたしております。
- ・会計監査につきましては、会計監査人として中央青山監査法人と監査契約を締結し、同監査法人に所属する公認会計士(田島和憲、井上嗣平、山川勝)により監査業務が執行され、独立の立場から計算書類及び附属明細書等に対する意見表明を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社は、社外取締役を選任しておりません。
- ・当社と社外監査役との利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・法令遵守に基づく内部統制及びリスク管理を確実に実践するための組織として、平成16年7月に「コンプライアンス委員会」を設立いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の概況

当期の連結売上高は、1,183億14百万円（前期比4.8%増加）、経常利益は75億79百万円（前期比42.9%増加）、当期純利益は40億2百万円（前期比31.9%増加）となり、売上高、経常利益及び当期純利益ともに前期を上回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 工業機材事業

研削砥石・CBN工具につきましては、国内、海外ともに主要な需要先である自動車・ベアリング・鉄鋼業界の好況を受け売上げは増加いたしました。また、ダイヤモンド工具につきましても、国内、海外ともに売上げは伸長し、研磨布紙の売上げも国内市場への拡販により順調に推移いたしましたので、工業機材事業の連結売上高は、425億61百万円（前期比6.0%増加）となりました。

#### 食器事業

海外市場におきましては、航空用食器の需要回復が見られる中、欧州・アジア市場向けの売上げは堅調に推移いたしましたものの、主力の北米市場における百貨店向けの売上げが販売競争による市場価格の低下を受け減少いたしました。一方、国内市場におきましては、ホテル・レストラン向けの業務用食器の売上げは微増となり、一般家庭用食器及びギフト用食器の売上げの減少は小幅にとどまりました。その結果、食器事業の連結売上高は、213億円（前期比5.8%減少）となりました。

#### 電子事業

海外市場におきましては、欧州市場向けが低調に推移いたしましたものの、オーディオ向けの新商品及び遊技機向けが主力の北米市場で順調に推移いたしました。また、国内市場におきましては、顧客の生産拠点の海外移転などの影響を受けましたが、厚膜印刷技術を応用した新商品の投入により売上げは増加いたしましたので、電子事業の連結売上高は、112億21百万円（前期比5.6%増加）となりました。

#### セラミック・マテリアル事業

PDP用のガラスペーストの売上げは顧客の在庫調整の影響を受け減少いたしました。電子部品用のニッケルペーストは新商品の開発により売上げが大幅に伸長いたしました。また、デンタル関連商品は海外市場向けを中心に売上げが増加するとともに、電子部材や車載用厚膜印刷回路基板の売上げも堅調に推移いたしましたので、セラミック・マテリアル事業の連結売上高は、263億67百万円（前期比6.3%増加）となりました。

#### 環境エンジニアリング事業

遠赤外線ヒーター応用装置及び高能率焼成炉は、IT産業の好調な設備投資により売上げが増加するとともに、熱交換器を中心としたスタティックミキサー応用装置やベアリング業界向けの濾過装置も売上げが好調に推移いたしました。また、研削機械も自動車業界向けの超硬丸鋸切断機の拡販により売上げが大幅に増加いたしましたので、環境エンジニアリング事業の連結売上高は、168億64百万円（前期比14.6%増加）となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

工業機材事業における研削砥石・C B N工具は、主要な需要先である自動車・ベアリング・鉄鋼業界の好況を受け売上げは増加いたしました。また、ダイヤモンド工具も売上げは伸長し、研磨布紙の売上げも拡販により順調に推移いたしました。食器事業は、ホテル・レストラン向けの業務用食器の売上げは微増となり、一般家庭用食器及びギフト用食器の売上げの減少は小幅にとどまりました。電子事業は、顧客の生産拠点の海外移転などの影響を受けましたが、厚膜印刷技術を応用した新商品の投入により売上げは増加いたしました。セラミック・マテリアル事業は、P D P用のガラスペーストの売上げは顧客の在庫調整の影響を受け減少いたしました。電子部品用のニッケルペーストは新商品の開発により売上げが大幅に伸長いたしました。また、電子部材や車載用厚膜印刷回路基板の売上げも堅調に推移いたしました。環境エンジニアリング事業は、遠赤外線ヒーター応用装置及び高能率焼成炉の売上げが IT 産業の好調な設備投資により増加するとともに、熱交換器を中心としたスタティックミキサー応用装置やベアリング業界向けの濾過装置も売上げが好調に推移いたしました。また、研削機械も自動車業界向けの超硬丸鋸切断機の拡販により売上げが大幅に増加いたしました。この結果、売上高は、1,006 億 61 百万円(前期比 5.9%増加)、営業利益は 61 億 8 百万円(前期比 52.5%増加)となりました。

#### 米州

研削砥石・C B N工具及びダイヤモンド工具は、自動車・ベアリング業界などの主要な需要先の好況を受け売上げが増加し、電子事業も、オーディオ向けの新商品及び遊技機向けが主力の北米市場で順調に推移いたしました。食器事業は、百貨店向けの売上げが販売競争による市場価格の低下を受け減少いたしました。この結果、売上高は 125 億 36 百万円(前期比 1.4%減少)、営業利益は 3 億 83 百万円(前期比 13.0%増加)となりました。

#### 欧州

電子事業における売上げが低調に推移いたしましたので、売上高は 22 億 27 百万円(前期比 8.5%減少)、営業利益は 63 百万円(前期比 55.5%減少)となりました。

#### アジア

環境エンジニアリング事業において高能率焼成炉の売上げが増加いたしましたので、売上高は 23 億 81 百万円(前期比 5.6%増加)となり、営業利益は 88 百万円(前期比 88.0%増加)となりました。

#### その他

売上高は、5 億 7 百万円(前期比 14.0%増加)、営業利益は 17 百万円(前期比 0.7%減少)となりました。

この結果、在外地域全体の売上高は、176 億 53 百万円(前期比 1.1%減少)、営業利益は 5 億 52 百万円(前期比 1.2%増加)となりました。

## 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き予断を許さない経営環境が続くものと思われま。このような状況の中で、ノリタケグループといたしましては、新たに策定した第6次中期3ヵ年計画に基づき、引き続きグループ全体の製造・販売をはじめ、全ての面において徹底した合理化・効率化を推進するとともに、積極的な営業活動に注力し、業績の向上に努めてまいり所存でございます。なお、平成18年3月期の見通しにつきましては、売上高は1,190億円、経常利益は76億円、当期純利益につきましては40億円を予定しております。

## (2) 財政状態

当期における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、業績が堅調に推移したことに加え、棚卸資産の減少及び借入金返済額が減少したことにより、前期に比べ20億30百万円増加し、当期には144億6百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、76億16百万円でしたが前期に比べ20百万円増加にとどまりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が前期に比べ5億83百万円増加し、棚卸資産の減少により資金が前期に比べ11億77百万円増加したものの、売掛債権の増加により資金が前期に比べ3億35百万円減少したことに加え、仕入債務の減少により資金が前期に比べ26億25百万円減少したことによりま。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、当期17億27百万円で前期に比べ23億97百万円増加しました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が前期に比べ5億57百万円増加したことに加え、投資有価証券の売却収入が前期に比べ13億81百万円減少し、有形及び無形固定資産の売却収入も前期に比べ4億59百万円減少したことによりま。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、38億46百万円で前期に比べ26億78百万円減少しました。これは長短借入金の純返済額が前期に比べ15億21百万円減少したことに加え、自己株式の取得支出が前期に比べ12億96百万円減少したことによりま。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率(%)	47.9	47.4	49.7	50.3	51.7
時価ベースの株主資本比率(%)	85.2	59.2	40.2	56.4	56.8
債務償還年数(年)	3.7	12.5	3.3	3.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.6	5.4	34.9	30.9	46.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （３）事業等のリスク

工業機材事業におきましては、自動車・ベアリング・鉄鋼業界が主たる需要業界となっておりますので、これらの業界における生産動向や生産拠点の海外移転の動きなどが業績に影響を与えることが予想されます。

食器事業及び電子事業におきましては、他の事業に比較して輸出比率が高く、為替相場の変動に業績が影響を受ける可能性があります。

また、セラミック・マテリアル事業及び環境エンジニアリング事業におきましては、成長産業であるIT産業市場に対して積極的な販売活動を進めておりますが、技術革新のスピードが速く、需要動向の変動が大きいため、これらの影響を受けて業績が変動することが考えられます。

なお、業績に影響を与え得る要素は上記に限定されるものではなく、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成17年3月31日現在)		前 期 末 (平成16年3月31日現在)		対 前 期 末 増 減 ( )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	14,796		12,967		1,829	
受取手形及び売掛金	31,879		30,791		1,088	
たな卸資産	15,812		16,660		847	
繰延税金資産	1,404		1,813		409	
その他	3,592		3,902		310	
貸倒引当金	177		200		22	
流動資産合計	67,307	52.5	65,933	51.2	1,373	2.1
固定資産						
有形固定資産	35,948	28.0	36,813	28.6	864	2.3
建物及び構築物	12,427		12,797		370	
機械装置及び運搬具	6,790		7,015		225	
土地	14,097		14,391		294	
建設仮勘定	201		203		2	
その他	2,432		2,404		27	
無形固定資産	424	0.3	243	0.2	181	74.5
投資その他の資産	24,607	19.2	25,728	20.0	1,121	4.4
投資有価証券	21,917		23,520		1,602	
繰延税金資産	1,656		1,070		586	
その他	1,271		1,446		175	
貸倒引当金	238		308		70	
固定資産合計	60,980	47.5	62,784	48.8	1,804	2.9
資産合計	128,287	100.0	128,718	100.0	431	0.3

(単位：百万円)

期別 科目	当期末 (平成17年3月31日現在)		前期末 (平成16年3月31日現在)		対前期末 増減( )	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対前期比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	15,849		16,559		710	
短期借入金	13,838		15,197		1,359	
一年内返済長期借入金	4,300		1,322		2,977	
未払法人税等	1,843		1,112		731	
未払費用	1,637		1,248		389	
賞与引当金	1,285		1,243		42	
その他	3,179		2,843		336	
流動負債合計	41,933	32.7	39,526	30.7	2,407	6.1
固定負債						
長期借入金	2,913		6,718		3,805	
繰延税金負債	3,326		4,197		870	
退職給付引当金	5,510		5,261		248	
役員退職慰労引当金	760		670		89	
連結調整勘定	377		707		330	
その他	222		246		23	
固定負債合計	13,111	10.2	17,802	13.8	4,691	26.4
負債合計	55,045	42.9	57,329	44.5	2,283	4.0
少数株主持分	6,958	5.4	6,613	5.2	345	5.2
(資本の部)						
資本金	15,632	12.2	15,632	12.1	-	-
資本剰余金	18,833	14.7	18,833	14.6	0	0.0
利益剰余金	33,049	25.8	30,584	23.8	2,465	8.1
その他有価証券評価差額金	6,452	5.0	7,217	5.6	765	10.6
為替換算調整勘定	5,048	3.9	4,892	3.8	156	-
自己株式	2,634	2.1	2,598	2.0	36	-
資本合計	66,283	51.7	64,776	50.3	1,507	2.3
負債・少数株主持分及び資本合計	128,287	100.0	128,718	100.0	431	0.3



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当 期		前 期		対 前 期	
		自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日		増 減 ( )	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
			%		%		%
売 上 高		118,314	100.0	112,927	100.0	5,387	4.8
売 上 原 価		81,491	68.9	78,314	69.3	3,176	4.1
売 上 総 利 益		36,823	31.1	34,612	30.7	2,210	6.4
販売費及び一般管理費		29,896	25.2	29,781	26.4	115	0.4
営 業 利 益		6,927	5.9	4,831	4.3	2,095	43.4
営 業 外 収 益		955	0.8	871	0.8	83	9.6
受 取 利 息		31		65		34	
受 取 配 当 金		252		213		39	
受 取 賃 料		69		76		6	
連結調整勘定償却額		373		296		77	
そ の 他		227		220		7	
営 業 外 費 用		302	0.3	397	0.4	95	23.9
支 払 利 息		165		194		28	
そ の 他		137		203		66	
経 常 利 益		7,579	6.4	5,305	4.7	2,274	42.9
特 別 利 益		1,366	1.2	1,594	1.4	228	14.3
固定資産売却益		158		223		64	
投資有価証券売却益		1,068		527		540	
給付率引き下げに伴う 退職給付債務戻入益		-		772		772	
そ の 他		139		71		67	
特 別 損 失		2,217	1.9	755	0.7	1,462	193.6
固定資産処分損		1,708		400		1,307	
投資有価証券評価損		9		2		6	
たな卸資産処分損		-		185		185	
特 別 退 職 金		194		17		176	
そ の 他		304		148		156	
税金等調整前当期純利益		6,728	5.7	6,144	5.4	583	9.5
法人税、住民税及び事業税		2,662		1,885		776	
法人税等調整額		532		839		1,371	
法人税等計		2,130	1.8	2,725	2.4	594	21.8
少数株主損益	(減算)	596	0.5	(減算) 384	0.3	211	-
当期純利益		4,002	3.4	3,035	2.7	967	31.9

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	対前期比
		自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	増 減 ( )
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		18,833	18,833	0
資 本 剰 余 金 増 加 高		-	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益		-	0	0
資 本 剰 余 金 減 少 高		0	-	0
自 己 株 式 処 分 差 損		0	-	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		18,833	18,833	0
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		30,584	28,940	1,644
利 益 剰 余 金 増 加 高		4,002	3,035	967
当 期 純 利 益		4,002	3,035	967
利 益 剰 余 金 減 少 高		1,536	1,390	146
配 当 金		1,513	1,386	127
役 員 賞 与		23	4	18
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		33,049	30,584	2,465

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		対 前 期 増 減 ( )
	当 期 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	前 期 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	6,728	6,144	583
2. 減価償却費	3,445	3,556	110
3. 貸倒引当金の増減	90	104	14
4. 退職給付引当金の増減	267	192	74
5. 役員退職慰労引当金の増減	89	152	242
6. 受取利息及び配当金	284	278	5
7. 支払利息	165	194	28
8. 連結調整勘定償却額	373	296	77
9. 有価証券及び投資有価証券売却損益	1,068	527	540
10. 有価証券及び投資有価証券評価損	9	2	6
11. 有形及び無形固定資産除売却損益	395	177	217
12. 売上債権の増減	1,115	779	335
13. たな卸資産の増減	781	396	1,177
14. 仕入債務の増減	830	1,794	2,625
15. たな卸資産処分損	-	185	185
16. その他	1,270	354	1,624
小計	9,389	9,358	31
17. 利息及び配当金の受取額	285	280	4
18. 利息の支払額	165	245	80
19. 法人税等の支払額	1,893	1,796	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,616	7,596	20
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形及び無形固定資産の取得による支出	3,469	2,912	557
2. 有形及び無形固定資産の売却による収入	304	763	459
3. 投資有価証券の取得による支出	8	7	1
4. 投資有価証券の売却による収入	1,373	2,754	1,381
5. 貸付金の回収による収入	11	19	8
6. 連結子会社の株式の追加取得による支出	79	44	34
7. 新規連結子会社の株式取得に伴う支出	-	111	111
8. その他	140	207	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,727	669	2,397
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	1,370	4,893	3,523
2. 長期借入金の借入による収入	500	1,200	700
3. 長期借入金の返済による支出	1,325	23	1,301
4. 自己株式の取得による支出	43	1,339	1,296
5. 配当金の支払額	1,513	1,386	127
6. その他	93	82	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,846	6,525	2,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	110	98
現金及び現金同等物の増減額	2,030	1,629	400
現金及び現金同等物の期首残高	12,375	10,745	1,629
現金及び現金同等物の期末残高	14,406	12,375	2,030

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 41社

主要連結子会社...Noritake Co., Inc.、(株)ノリタケボンデッドアブレーション、  
(株)ノリタケスーパーアブレーション、(株)ノリタケコーテッドアブレーション、  
(株)ノリタケテーブルウェア、日本陶器(株)、ノリタケ伊勢電子(株)、共立マテリアル(株)、  
ノリタケ機材(株)、(株)ノリタケエンジニアリング

増 加...0社

減 少...3社(ノリタケ電子工業(株)、日本陶器(株)、ノリタケセラミックパイプ(株))

連結子会社であったノリタケ電子工業(株)は平成16年12月13日に解散しました。

連結子会社である(株)ノリタケコーディネイトウェアは平成17年3月1日に日本陶器(株)  
を合併し商号を日本陶器(株)に変更しました。

連結子会社であったノリタケセラミックパイプ(株)は平成17年3月31日に解散しまし  
た。

#### (2) 非連結子会社数 5社

増 加...1社(則武(上海)貿易有限公司)

減 少...0社

非連結子会社は小規模であり、重要性がないため、連結の対象から除外しております。

### 2. 持分法に関する事項

持分法適用会社数 1社(株)大倉陶園)

非連結子会社(5社)及び関連会社(6社)については、重要性がないため持分法は適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

在外連結子会社15社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引について  
は連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均  
法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降  
取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によ  
っております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内におけ  
る見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- |           |   |
|-----------|---|
| 貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。<br>一 一般債権 ... 貸倒実績率法<br>貸倒懸念債権及び<br>破産更生債権 ... 財務内容評価法  |
| 賞与引当金     | 従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。   |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主として定額法（期間10年）により、発生年度の翌期から費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。  |
- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理を採用しております。  
振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。
- (7) 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価
- 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却
- 連結調整勘定は、原則発生日以降5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目の取扱い
- 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表及び連結損益計算書関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の 減価償却累計額	61,681 百万円	60,612 百万円
2.手形信託譲渡高	1,180 百万円	1,564 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	14,796 百万円	12,967 百万円
流動資産その他	20 百万円	20 百万円
計	14,816 百万円	12,987 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	410 百万円	612 百万円
現金及び現金同等物	14,406 百万円	12,375 百万円

## 5 . リース取引

### 1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

	当 期	前 期
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	2,922 百万円	4,145 百万円
減価償却累計額相当額	<u>1,504 百万円</u>	<u>1,525 百万円</u>
期末残高相当額	<u>1,417 百万円</u>	<u>2,619 百万円</u>
(2) 未経過リース料		
期末残高相当額		
1 年 内	502 百万円	631 百万円
1 年 超	<u>914 百万円</u>	<u>1,988 百万円</u>
合 計	<u>1,417 百万円</u>	<u>2,619 百万円</u>
(3) 支払リース料及び 減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	687 百万円	618 百万円
減価償却費相当額	687 百万円	618 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法によっております。

### 2 . オペレーティング・リース取引について

	当 期	前 期
未経過リース料		
1 年 内	176 百万円	245 百万円
1 年 超	<u>436 百万円</u>	<u>437 百万円</u>
合 計	<u>613 百万円</u>	<u>683 百万円</u>

## 6. 有 価 証 券

(当連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	7,868	18,754	10,886
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	7,868	18,754	10,886
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	148	123	24
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	148	123	24
合 計		8,016	18,877	10,861

(注) 減損処理は、下落率 50% 以上の場合は全ての銘柄について実施し、下落率が 30% 以上 50% 未満の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を検討し処理することとしています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
1,373	1,068	-

4. 時価評価されていない主なその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	2,592

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日以降の償還予定額

該当事項はありません。



(前連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	8,202	20,396	12,193
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	8,202	20,396	12,193
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	109	90	18
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	109	90	18
合 計		8,312	20,486	12,174

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において投資有価証券評価損に計上した減損処理額は0百万円であります。

なお、減損処理は、下落率50%以上の場合は全ての銘柄について実施し、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を検討し処理することとしています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
2,754	527	-

4. 時価評価されていない主なその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	2,587

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日以降の償還予定額

該当事項はありません。

## 7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いており該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

## 8 . 退 職 給 付

### 1 . 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。

提出会社は平成 8 年 4 月より従業員退職金制度の一部（68%）について、調整年金制度を採用しております。連結子会社 3 社は共同で、昭和 62 年 12 月より勤続 5 年以上の定年退職者に対する退職金の一部（68%）について適格年金制度を採用しており、上記以外の連結子会社 14 社もそれぞれ適格年金制度を採用し、米国連結子会社は主に、適格退職年金制度に準ずるペンションプランを採用しております。

### 2 . 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	23,395 百万円	23,562 百万円
年金資産（退職給付信託を含む）	16,151 百万円	16,453 百万円
小計（ + ）	7,244 百万円	7,109 百万円
未認識数理計算上の差異	2,994 百万円	2,803 百万円
合計（ + ）	4,249 百万円	4,305 百万円
前払年金費用	1,261 百万円	956 百万円
退職給付引当金（ - ）	5,510 百万円	5,261 百万円

(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度において、連結子会社である日本陶器株式会社は、簡便法より原則法に移行致しました。

### 3 . 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用（注）2	1,686 百万円	1,114 百万円
利息費用	376 百万円	412 百万円
期待運用収益	142 百万円	119 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	431 百万円	1,039 百万円
過去勤務債務の償却	- 百万円	772 百万円
退職給付費用（ + + + + ）	2,351 百万円	1,673 百万円

(注)1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金 194 百万円（前連結会計年度 17 百万円）を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の給付費用は 勤務費用に計上しております。

### 4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
期待運用収益率	主として 2.0%	主として 2.0%
数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年	主として 10 年
過去勤務債務の処理年数	1 年	1 年

## 9. 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
<b>( 繰 延 税 金 資 産 )</b>		
たな卸資産未実現利益	457 百万円	583 百万円
固定資産未実現利益	420 百万円	420 百万円
未払事業税金	180 百万円	116 百万円
賞与引当金	519 百万円	495 百万円
退職給付引当金	5,310 百万円	4,988 百万円
役員退職慰労引当金	308 百万円	274 百万円
たな卸資産評価損	154 百万円	197 百万円
税務上の繰越欠損金	999 百万円	1,512 百万円
その他の他	<u>1,988 百万円</u>	<u>1,513 百万円</u>
繰延税金資産小計	10,338 百万円	10,103 百万円
評価性引当額	<u>1,817 百万円</u>	<u>2,091 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>8,521 百万円</u>	<u>8,011 百万円</u>
<b>( 繰 延 税 金 負 債 )</b>		
退職給付信託設定益	3,289 百万円	3,289 百万円
固定資産圧縮積立金	141 百万円	140 百万円
特別償却準備金	13 百万円	18 百万円
その他有価証券評価差額金	4,055 百万円	4,587 百万円
その他の他	<u>1,287 百万円</u>	<u>1,290 百万円</u>
繰延税金負債小計	<u>8,787 百万円</u>	<u>9,326 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>265 百万円</u>	<u>1,314 百万円</u>

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
流動資産 - 繰延税金資産	1,404 百万円	1,813 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,656 百万円	1,070 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	3,326 百万円	4,197 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
法定実効税率	40.5%	41.7%
<b>( 調 整 )</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.5
住民税均等割等	0.8	1.0
海外連結子会社の税率差異	0.2	2.1
評価性引当額	4.1	6.6
試験研究費の税額控除	1.4	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額調整	-	1.2
未実現利益消去	-	0.2
連結調整勘定償却額	2.3	2.0
その他の他	<u>2.3</u>	<u>1.9</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.7%</u>	<u>44.4%</u>

## 10. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成16年4月 至平成17年3月)	工業機材	食器	電子	セラミック・ マテリアル	環境 エンジニア	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	42,561	21,300	11,221	26,367	16,864	118,314	-	118,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	88	44	0	1,099	408	1,642	(1,642)	-
計	42,650	21,345	11,221	27,467	17,273	119,957	(1,642)	118,314
営業費用	36,912	20,774	10,700	23,687	16,372	108,447	2,940	111,387
営業利益	5,737	570	520	3,780	901	11,510	(4,583)	6,927
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	30,512	19,599	8,030	28,512	10,585	97,239	31,048	128,287
減価償却費	1,020	690	479	819	164	3,174	271	3,445
資本的支出	1,272	415	397	679	137	2,902	591	3,493

前連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成15年4月 至平成16年3月)	工業機材	食器	電子	セラミック・ マテリアル	環境 エンジニア	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,167	22,618	10,622	24,799	14,720	112,927	-	112,927
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	77	63	0	904	280	1,325	(1,325)	-
計	40,244	22,682	10,622	25,703	15,000	114,253	(1,325)	112,927
営業費用	35,213	21,826	9,981	22,701	14,775	104,498	3,597	108,095
営業利益	5,030	855	640	3,001	225	9,755	(4,923)	4,831
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	29,083	20,951	9,116	27,773	11,147	98,072	30,645	128,718
減価償却費	970	791	517	780	200	3,259	296	3,556
資本的支出	1,107	550	314	804	122	2,899	171	3,071

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業部単位により区分しております。

### 2. 各事業区分の主要製品の名称

事業区分	主 な 製 品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、ドレッサ、研磨布紙、研削・研磨関連商品(研削油、バレル等)
食器	陶磁器食器、クリスタルガラス食器、金属食器、メラミン食器、その他食器関連製品、装飾・美術品等
電子	蛍光表示管及び同モジュール、大型高精細印刷技術応用製品等
セラミック・マテリアル	電子用ペースト、厚膜印刷回路基板、ファインセラミックス、セラミック資材(石膏、水金、転写紙等)、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材等
環境エンジニアリング	遠赤外線ヒーター及び応用装置、高能率焼成炉、スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、光触媒脱臭装置、研削機械、パルプモールド製品・型・製造装置、下水道用セラミックパイプ、耐火物等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は親会社の一般管理費用であります。  
 当連結会計期間 4,843 百万円  
 前連結会計期間 5,297 百万円
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。  
 当連結会計期間 31,184 百万円  
 前連結会計期間 30,756 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成16年4月 至平成17年3月)	日 本	米 州	欧 州	アジア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	100,661	12,536	2,227	2,381	507	118,314	-	118,314
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,576	57	406	1,902	2	12,945	(12,945)	-
計	111,238	12,594	2,634	4,284	509	131,260	(12,945)	118,314
営 業 費 用	105,130	12,210	2,570	4,195	492	124,599	(13,212)	111,387
営 業 利 益	6,108	383	63	88	17	6,660	266	6,927
資 産	94,130	5,254	1,296	3,226	442	104,350	23,937	128,287

前連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成15年4月 至平成16年3月)	日 本	米 州	欧 州	アジア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	95,076	12,715	2,435	2,254	444	112,927	-	112,927
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,414	57	197	2,041	1	12,713	(12,713)	-
計	105,491	12,772	2,633	4,296	446	125,640	(12,713)	112,927
営 業 費 用	101,484	12,433	2,491	4,249	429	121,088	(12,992)	108,095
営 業 利 益	4,006	339	142	47	17	4,552	279	4,831
資 産	94,205	5,370	1,360	3,116	382	104,435	24,283	128,718

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 ... アメリカ、カナダ  
 (2) 欧 州 ... イギリス、ドイツ  
 (3) ア ジ ア ... スリランカ、フィリピン  
 (4) その他の地域 ... オーストラリア

3. 消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度 26,012 百万円  
 前連結会計年度 26,562 百万円

## (2) 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月 至平成17年3月）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計
海 外 売 上 高	14,013	2,917	18,392	731	36,055
連 結 売 上 高					118,314
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	11.8%	2.5%	15.6%	0.6%	30.5%

前連結会計年度（自平成15年4月 至平成16年3月）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計
海 外 売 上 高	14,488	2,938	16,873	665	34,965
連 結 売 上 高					112,927
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	12.8%	2.6%	14.9%	0.6%	31.0%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州 ... アメリカ、カナダ

(2) 欧 州 ... イギリス、ドイツ

(3) ア ジ ア ... 韓国、台湾

(4) その他の地域 ... オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 11. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 12. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	生産高(百万円)	前期比(%)
工業機材事業	37,338	112.8
食器事業	12,346	96.3
電子事業	10,927	106.9
セラミック・マテリアル事業	18,201	104.2
環境エンジニアリング事業	8,133	122.4
合計	86,946	108.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
工業機材事業	42,756	106.1	5,284	103.8
食器事業	20,871	91.8	1,593	78.8
電子事業	11,375	110.0	3,351	104.8
セラミック・マテリアル事業	26,636	105.5	2,889	110.3
環境エンジニアリング事業	20,708	115.7	10,345	159.1
合計	122,349	105.0	23,463	120.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### (3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	売上高(百万円、%)	前期比(%)
工業機材事業	( 8,124) 42,561	(19.1) 106.0
食器事業	( 8,896) 21,300	(41.8) 94.2
電子事業	( 7,347) 11,221	(65.5) 105.6
セラミック・マテリアル事業	( 6,499) 26,367	(24.6) 106.3
環境エンジニアリング事業	( 5,186) 16,864	(30.8) 114.6
合計	(36,055) 118,314	(30.5) 104.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ( )内の数字は内書で海外売上高及び海外売上割合であります。

## 13.1 株当たり情報

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
1株当たり株主資本	438円10銭	427円77銭
1株当たり当期純利益	26円43銭	19円65銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。